

2024年（令和6年） 10月1日 火曜日

東奥日報 5面 掲載

2024
挑む
時間外労働（残業）の規制強化により、物流停滞などが懸念される「2024年問題」を受け、八戸市は30日、産学官金の関係者と方策を検討する「八戸地域物流問題懇談会」の初会合を開いた。陸運や商工業、水産業など各分野の現状を

共有し、課題解決に向けて予算措置につなげる。
初会合には鉄道や畜産業など産業7分野に、八戸学院大学と八戸金融団を加え計9分野の関係者が出席した。熊谷雄一市長は「当市の産業構造は物流の影響の大きい業種が全国より高い割合を占め、円滑な物流環境の維持は特に重要。現状、課題を聞き、発展可能な物流網形成に生かしたい」と

物流現状 産学官金で共有 八戸市、課題解決へ初会合



物流問題に対し、産学官金の関係者が意見を交わした懇談会の初会合=30日、八戸市の八戸プラザホテル

国、県、市の運輸や経済、農水などの担当課が、25年度予算の概算要求概要や補助制度などを説明し、各分野の現状と課題が紹介された。出席者からは「上がった

運賃分の価格転嫁ができるない」「買い換えが必要なトラックの価格が以前に比べて倍近い」「集荷時間が早まっているため、今後販売機会を喪失する心配が

ある」といった意見が出た。事務局は市が本年度商工課内に設けた貿易・物流対策グループが務める。第2回会合は来年3月中旬に開く。（下館悠々）

東奥日報社提供

この画像は当該ページに限って東奥日報社が利用を許諾したもの